

令和元年度決算に係る

定期監査
決算審査
資料

令和 2 年 8 月

福祉保健部健康医療局医療政策課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1頁
	(2) 監査意見	1頁
	(3) 決算審査意見	1頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	職員の定員、現員調べ	2頁
4	役付職員の調べ	2頁
5	主な事業に関する調べ	3頁
6	決算資料(総括表)	7頁
7	事業別実施状況調べ	8頁
8	予備費の充用調べ	20頁
9	繰越関係調べ	20頁
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	20頁
	(2) 繰越明許費調べ	20頁
	(3) 事故繰越調べ	20頁
10	収入証紙取扱額調べ	20頁
11	現金の取扱状況	20頁
12	財産に関する調べ	21頁
	(1) 公有財産	21頁
	(2) 金券類の保有状況	22頁
	(3) 基金	23頁
	(4) 債権	24頁
13	財産の貸付け及び使用許可調べ	25頁
	(1) 土地及び建物	25頁
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)	26頁
14	借受不動産明細調べ	27頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	27頁
	(1) 管理状況	27頁
	(2) 減免の考え方	27頁
	(3) 使用料の見直し	27頁
16	寄附物件の受納状況調べ	27頁
17	備品の処分状況調べ	27頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	27頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	27頁
	(2) 物品の照合	27頁
19	貸付金等状況調べ	28頁
	(1) 総括表	28頁
	(2) 償還状況	28頁
○	意見、要望等	31頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

監査意見	措置状況等
<p>2 看護教員の育成・確保について</p> <p>県立看護専門学校は、一定の研修を受講した者又は指定された科目を大学で修了した者が配属されているが、定年退職や異動により教員の不足に陥る危険があるにも関わらず、後任の職員の確保が難しい現状となっている。</p> <p>最近では、教員資格を有する者を公募しても、応募者がいない状況であり、令和元年度においては、鳥取看護専門学校では定年退職者を非常勤職員として雇用し、倉吉看護総合専門学校では、鳥取大学医学部附属病院との話し合いで「併任」という形で配置がなされるなど、看護教員の確保に不安を感じる状況にある。</p> <p>優秀な看護職員を養成するためには、安定した教育・指導体制を確保する必要がある。</p> <p>については、県立看護専門学校に勤務する看護教員の定年退職や異動等を念頭に置いた有資格者の計画的な育成など、看護教員の確保策を病院局・総務部と連携を取り、検討されたい。</p>	<p>県立看護専門学校に勤務する看護教員の定年退職や異動等を念頭に置いた有資格者の計画的な育成・確保が不十分だったことが要因であるが、有資格者の確保は人事関係部局と県立病院が所管していることから、計画的育成に向けた今後の方針と次年度以降の看護教員養成講習会の派遣候補者の選定等について、病院局と協議を行っているところであり、本年度中に一定の結論を得る予定である。</p> <p>また、看護教員の確保を図るため、看護教員養成講習会の受講料や講習会参加者の代替職員の配置等に対する支援も行っているところであり、これらの取組みを通じて、次年度以降の安定した教員・指導体制を確保していく。</p>

(3) 決算審査意見

決算審査意見	処理状況等
<p>税外収入の収入未済額は16億4,483万円、前年度に比べ5,300万円増加している。</p> <p>この主な要因は、進学奨励資金貸付金元利収入、家屋等貸付料及び企業立地補助金返納金の収入未済額が、それぞれ1,700万円、354万円、338万円と前年度より減少している一方、諸収入で整理されている地方法人特別税の減額調定が年度をまたがったことにより、年度末時点で8,545万円の収入未済額として計上されたためである。</p> <p>各債権所管課では、収入未済発生の未然防止や滞納初期における対応の徹底、また、滞納者への継続した督促や弁護士等への回収委託の活用など、債権管理事務取扱要領等に基づいて着実に取り組んでいると認められる。</p> <p>については、県税では、これまで以上に市町村・関係機関等と連携した滞納整理等の取組みを推進し、税外収入では、債権管理事務取扱要領等に沿って、収入未済発生の未然防止など債権の適正な管理、回収に引き続き取り組まされたい。</p>	<p>収入未済額の内容は、看護職員修学資金返還金と理学療法士等修学資金返還金である。</p> <p>滞納者に対しては、継続的な督促を行うとともに、経済状況に応じて分割納付を勧奨するなどの取組を中心に債権管理に努めるとともに、回収が困難な案件については、早めに債権回収会社に債権回収業務を委託するなどの対応を行っている。</p> <p>また、修学資金の貸付に当たっては説明会等で修学生及び保護者に制度の説明と、返還の仕組み等について説明を行っており、引き続き、これらの取組みを通じて、収入未済額の減少と収入未済発生の未然防止に努めていく。</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	
定 員	13	13	4	4	0	0	17	17	
現 員	()	()	(44)	(42)	()	()	(44)	(42)	【医師派遣先／人数】44名 ・鳥取県立中央病院／15名 ・鳥取県立厚生病院／4名 ・岩美病院／4名 ・智頭病院／4名 ・佐治町診療所／1名 ・西伯病院／2名 ・名和診療所／1名 ・日南病院／3名 ・日野病院／2名 ・鳥取大学医学部附属病院／5名 ・米子医療センター／2名 ・兵庫県立こども病院／1名
過不足(△)	2	2	42	40	0	0	44	42	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	3	4	0	0	0	0	3	4	会計年度任用職員(事務員)3名

4 役付職員の調べ

(令和2年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課 長	谷 俊輔	0	4	
医療人材確保室長	笠見 孝徳	3	4	
参 事	坂本 裕子	2	4	3年 4月
課 長 補 佐	山内 宏悦	0	4	
課 長 補 佐	西尾 務	2	4	
課 長 補 佐	森下 和也	0	4	2年 4月
課 長 補 佐	木原 直樹	0	4	3年 4月

5 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
医師確保対策推進事業	104			104
鳥取大学医学部寄附講座設置事業	36,900		36,900	
鳥取県地域医療支援センター運営事業	18,854		18,854	
医師確保奨学金等貸付事業	227,750			227,750
研修医確保対策支援事業	3,199			3,199
鳥取元気プロジェクト			-	
元気づくり総合戦略			-	

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

全国的に医師不足が指摘される中、本県においても医師不足や医師偏在による問題が顕在化してきており、県の医療体制の維持、向上に支障を及ぼさぬよう、医師の確保を図る。

(イ) 事業の実施状況

(1) 医師確保対策推進事業

① 医師確保対策活動

県内の医師確保を推進するため、問い合わせのあった医師と交渉、及び県内医療機関へのあっせん紹介を実施した。

② 鳥取県医師登録・派遣システム

県内の医療機関の医師不足に対応するため、鳥取県医師登録・派遣システムにより、県内医療機関への派遣を行った。

③ 鳥取県医療人材顧問

県内外で広く活躍する、鳥取県に縁のある著名な医療関係者を鳥取県医療人材顧問として委嘱し、全国で開催される学会や研究会など様々な機会を通じて鳥取県の医療についての情報発信等をしていただいた。

(2) 鳥取大学医学部寄附講座設置事業【鳥取県地域医療介護総合確保基金充当】

地域医療に貢献する人材の育成のため、県の寄附により平成22年度から鳥取大学医学部に地域医療学講座を開設している。令和元年度は地域医療に関する講義、臨床実習、地域枠学生等との面談及び研究活動等を実施した。

(3) 鳥取県地域医療支援センター運営事業【鳥取県地域医療介護総合確保基金充当】

地域医療を担う医師のキャリア形成支援や医師不足病院の支援等、医師確保対策を総合的に推進するため、平成25年1月「鳥取県地域医療支援センター」を県と鳥取大学(医学部附属病院内)に設置。鳥取大学への委託により、県医師確保奨学金貸与者との面談、初期臨床研修・勤務等への助言のほか、医師不足調査、県医師確保奨学金貸与者データベースの作成、専門医の取得に必要な診療科別専門研修プログラムの立案への参画など活動を行った。

県内外の医学生・若手医師に、本県で医師として勤務することの実態やその魅力を感じていただけるよう、本県の医療情報等を電子メール・郵送等でPRする「とっとりドクターNavi」を運営を行うとともに、鳥取県の医療状況、地域医療の魅力、県奨学金制度等を発信する広報冊子「DOCTOR!」を発刊した。

(4) 医師確保奨学金等貸与事業

将来、県内で医療に従事する医師の養成に資するため、鳥取大学医学部入学者及び県内外大学医学部在学学生に対し、修学に必要な資金の貸付けを行っている。

令和2年3月現在(単位:人)

奨学金の種類	定数	新規	継続	計
医師養成確保奨学金(地域枠)	鳥取大 5	4	22	26
医師養成確保奨学金(一般貸付枠)	県内外大 5	1	10	11
緊急医師確保対策奨学金(特別養成枠)	鳥取大 5	3	25	28
臨時特例医師確保対策奨学金(臨時養成枠)	鳥取大 14	8	61	69
	岡山大 1	1	5	6
	山口大 1	-	1	1
合計		17	124	141

(5) 次世代医師海外留学支援事業

若手医師の県内就業を促進するとともに、県内医療水準の向上をはかるため、若手医師に海外留学資金の貸付けを行った。

番号	第13号(継続)	第14号(継続)
留学先	シンシナティ小児病院(アメリカ)	シンシナティ小児病院(アメリカ)
留学期間	平成29年5月～令和元年11月	平成31年3月～令和2年12月
研究内容	エクソーム解析による成長障害をきたす新規候補遺伝子の検索と解析法等	・肥満外科管理方法の研究 ・インスリン抵抗性の新規マーカーの検証

(6) 地域医療体験研修推進事業

地域医療を志す県内外の医学生を対象に、夏季、春季休業期間中に県内の医療機関で体験研修を実施した。

(7) 次世代医師交流事業

卒業後には、ともに県職員として地域医療を担う鳥取大学医学部特別養成枠学生が自治医科大学を訪問し、県出身の自治医科大学学生と地域医療に対する意見交換を行った。また、県派遣医師研修会において、県派遣医師と鳥取大学医学部特別養成枠学生との交流を図った。

(8) 研修医確保対策支援事業

県と各臨床研修指定病院が連携して研修医確保を推進するため、研修医確保事業の実施主体となる各臨床研修指定病院(8病院)及び県で構成する「鳥取県臨床研修指定病院協議会」に負担金を交付し、各種事業を実施した。

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

医師の県内への定着を図るため、医師養成確保奨学金貸与者の臨床研修は、県内の病院が管理を行う臨床研修に限定する条例改正を行った。(令和2年4月1日施行)

ウ 成果及び効果

(1) 医師確保対策推進事業

問合わせのあった県内勤務希望の医師3名について、交渉及び県内医療機関へのあっせん紹介を行い、1名が県内に就業した。

(2) 鳥取大学医学部寄附講座設置事業【鳥取県地域医療介護総合確保基金充当】

地域医療に貢献する人材育成と、地域医療の発展のため地域医療の実践と研究、教育を行うとともに、地域医療を志す医師の支援をおこなった。(平成31年4月より大山診療所の所長に講座出身医師が就任等)

(3) 鳥取県地域医療支援センター運営事業【鳥取県地域医療介護総合確保基金充当】

県医師確保奨学金貸与者との面談、初期臨床研修・勤務等について助言を行った。また、医師不足調査の実施、県医師確保奨学金貸与者データベースの作成、専門医の取得に必要な診療科別専門研修プログラムの立案への参画など活動を行った。

(4) 医師確保奨学金貸与事業

医師確保奨学金の貸与により、県内医師の確保に繋がっている。

区 分		人数
医学生		141
		177
奨学金受給者卒業医師	指定勤務期間中の医師	115
	・県内就業中	98
	・県外就業(猶予期間中)	17
	返還免除者	25
	返還者等	37
合 計		318

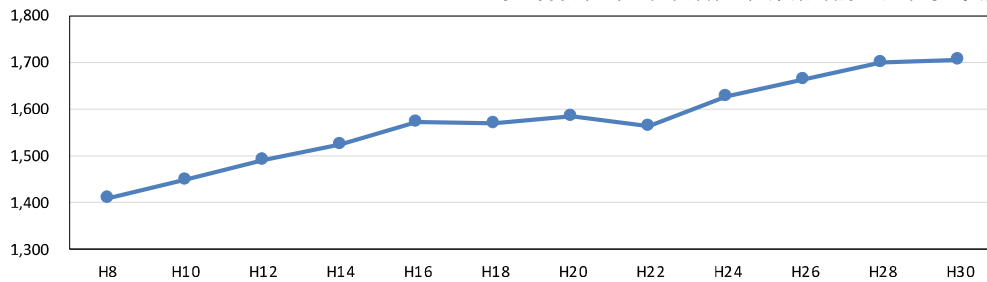
令和2年3月末現在(単位:人)

【鳥取県の医療施設従事医師数の推移】

(単位:人)

調査年次	H8	H10	H12	H14	H16	H18	H20	H22	H24	H26	H28	H30
鳥取県	1,411	1,449	1,492	1,525	1,573	1,570	1,585	1,565	1,627	1,662	1,699	1,707

※厚生労働省 医師・歯科医師・薬剤師調査(2年毎に実施)



(5) 次世代医師海外留学支援事業

県内に就業する動機付けや海外留学で得た最新医学の知見や手技の県内への導入を図ることにつながった。

(6) 地域医療体験研修推進事業

地域医療を志す県内外の医学生を対象に、夏季、春季休業期間中に県内の医療機関で体験研修を実施した。

区分	開催期日	参加者数	研修受入機関
医学生サマーセミナー	8月8日 ～9月13日	59人 (54人)	17機関 (20機関)
医学生スプリングセミナー	2月25日 ～3月2日	9人 (39人)	6機関 (15機関)

※()は昨年度実績。

※スプリングセミナーは新型コロナウイルス感染症の影響により中断。

(7) 次世代医師交流事業

鳥取大学特別養成枠学生と自治医科大学学生の交流により、県の地域医療をともに担うという意識付けを図ることにつながった。

(8) 研修医確保対策支援事業

救急講習(ACLS、BLS、ICLS、JMECC)を受講した研修医延べ55名に講習参加費を助成し、応急手当の対応能力向上を支援した。また、県内の研修医・指導医等(67名)が参加する交流会を開催し、研修医・指導医等の相互交流を深めた。

エ 課 題

・医師確保奨学金貸付者が今後増加する中で、奨学生が奨学金の返還免除要件に沿って県内で勤務できるよう、鳥取県地域医療支援センターと連携したきめ細かなキャリア形成支援が必要である。
 ・平成16年度の「新医師臨床研修制度」導入後、県内で初期臨床研修を希望する医師と臨床研修病院とのマッチ者数は減少傾向にあったが持ち直しつつある。県と県内臨床研修病院で組織する「鳥取県臨床研修指定病院協議会」と連携し、引き続き初期臨床研修医の確保の向上に取り組んでいく必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業	811,591		811,591	
鳥取元気プロジェクト			-	
元気づくり総合戦略			-	

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

団塊の世代が後期高齢者となる2025年の医療需要に対応するため、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医師・看護師等の医療従事者の確保・勤務環境の改善、地域医療包括ケアシステムの構築といった「医療・介護サービスの提供体制の改革」が急務の課題とされている。これらの医療・介護サービスの提供体制改革を推進するため、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」により鳥取県地域医療介護総合確保基金を財源として都道府県計画に基づいた事業を助成することで、地域医療の課題の解決を図る。

(イ) 事業の実施状況

国より交付された「医療介護提供体制改革推進交付金」及び都道府県負担分を財源として鳥取県地域医療介護総合確保基金を造成した。(国:2/3、県1/3)

また、国より示された「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」に即した都道府県計画を策定し、主に以下の事業に取り組んだ。

事業区分	主な事業
1. 地域医療構想の達成に向けた事業	○病床機能の転換及びそれに伴う施設設備整備〔病院〕 ○病院間の電子カルテの相互参照システム(おしどりネット)の運営費の支援〔鳥取大学医学部付属病院〕 など
2. 居宅等における医療の提供に関する事業	○在宅医療推進のために必要な施設設備整備〔医療機関〕 ○在宅歯科診療に係る設備整備〔医療機関〕 など
3. 医療従事者の確保に関する事業	○病院内保育所の運営〔病院内保育所運営病院〕 ○医師クラーク等の配置〔病院等〕 ○医療従事者が働きやすい職場づくりを支援する鳥取県医療勤務環境改善支援センターの運営〔鳥取県医師会へ委託〕 ○分娩を行う医療機関の助産師及び看護師が緊急呼び出し(オンコール)に備えて待機した場合に支給する手当の支援〔産科医療機関〕 ○小児の急な傷病に対する電話相談ができる体制を整備〔県〕 など

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特になし

ウ 成果及び効果

病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療従事者の確保・勤務環境の改善など、地域医療に係る課題解決への取組を進めることができた。

(主な成果・効果)※H26年度以降

○病床転換による病床の機能分化やICTによる医療機関の連携ネットワークの整備が進んでいる。

・高度急性期・急性期から回復期への病床転換等:480床程度

・県立中央病院に「心臓病センター」「脳卒中センター」を新設(H30)し、東部圏域における高度医療機能の集約化が進んだ。

・県立中央病院、鳥取赤十字病院の新病院完成に伴い、鳥取県医療人材顧問を招き、医療関係者の参画による「鳥取県東部圏域の新たな医療連携フォーラム(H31.2.24)」を開催し、東部圏域における病々連携、医療機能の役割分担等について、地域住民への理解を深めた。

・電子カルテ相互閲覧システム「おしどりネット」の参加医療機関の拡大:92機関

○訪問看護師等の医療従事者の養成、在宅医療(歯科)連携拠点の整備、多職種連携推進のための研修実施、在宅医療の推進に必要な施設・設備の整備等により、在宅医療を推進する上での体制整備が進んでいる。

・在宅医療連携拠点の整備:3箇所(東部・中部・西部の各地区医師会)

・在宅歯科医療連携拠点の整備:4箇所(県歯科医師会及び東部・中部・西部の各地区医師会)

○院内保育所の運営や医師事務作業補助者の配置等に対する支援により、働きやすい職場環境の整備が進んでいる。

・院内保育所運営費の支援:9医療機関

・医療従事者の勤務環境改善への相談窓口(勤務環境改善支援センター)の設置:1箇所(県医師会に委託)

エ 課題

国は地域医療構想達成のための病床転換につながるハード事業について重点的に配分する姿勢を示しており、訪問看護師養成事業や鳥取大学医学部の寄附講座など在宅医療や、人材育成のためのソフト事業に必要な財源が十分に確保できるかどうか懸念される。

また、本基金は次年度以降も継続して積み増しが予定されており、長期にわたる基金管理が必要となるため、各年度に造成した基金の執行管理を適切に行う必要がある。

5 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県ドクターヘリ等運航事業	90,811			90,811

鳥取元気プロジェクト	(1)人を元気に、ドクターヘリの導入検討やガン検診受診対策など安心・高度な医療・介護体制構築
------------	--

元気づくり総合戦略	-
-----------	---

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的
ドクターヘリは、早期医療介入や救急搬送時間短縮により、救命率の向上や後遺症の軽減に大きく寄与するとともに、へき地救急医療体制の強化や災害時には迅速な災害医療救護活動にもつながり、重層的な救急医療体制の構築等によって、県民の安心安全の確保を目的とするもの。

(イ) 事業の実施状況
・鳥取ドクターヘリの運航(H30.3.26～)の運航に加え、3府県(豊岡病院)ドクターヘリの運航(H22.4.17～)、中国地方5県ドクターヘリ広域連携による島根県ドクターヘリの乗入(H25.5.27～)により、県内や隣接県など、県域を跨る救急事案への運航を行っている。
・鳥取県ドクターヘリは、関西広域連合を事業主体として、運航事業者へ委託する方式により運航しており、運航経費を各ドクターヘリ(3府県ドクターヘリや島根県ドクターヘリを含む)の利用実績に応じて、関西広域連合や島根県に対して負担金として支出した。
・また、ドクターヘリ事業を安全かつ効果的に実施するため、関係機関との協議等を行う運航調整委員会や症例検証等を行った。

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
ドクターヘリの運航実績や出動事案について検証等を行い、また、より安全な運航を行うためのインシデント・アクシデント情報等の収集・分析により、ドクターヘリの安全管理に関する調査・検討を行う安全管理部会を設置した。また、関係機関で構成する運航調整委員会で、より効果的な運航を行うための検討等を行った。

ウ 成果及び効果

(ア) 運航実績 (H31年4月1日から令和2年3月31日まで)

区分	令和元年度出動件数			内訳(他県出動件数)	1日当たりの運航件数
	本県出動件数	他県出動件数			
鳥取県ドクターヘリ	465件	294件	171件	島根160、岡山6、広島5	1.34件/日
3府県(豊岡病院)ドクターヘリ	1,858件	67件	1,791件	兵庫1,462、京都329	5.10件/日
島根県ドクターヘリ	607件	4件	603件	島根596、広島7	1.65件/日
合計	2,930件	365件	2,565件	-	-

(イ) 導入効果
○救急医療体制の重層化、へき地救急医療体制や災害医療体制の強化、医療スタッフの確保等
・早期の医療介入による救命率の向上や患者予後の改善。
⇒ ドクターヘリの必要性や医療的效果は高く、救急医療は待つ医療ではなく、現場から医療を開始するスタイルに変化しつつある。
⇒ 隣接県のドクターヘリ(豊岡・島根ドクターヘリ)の相互乗入による重層的な対応が可能(多数傷病者対応や要請重複時の補完等)
・病院から重症患者を高次医療機関へ搬送する施設間搬送による効果
⇒ 搬送時間の大幅に短縮、更に中山間地域の病院医師が長時間不在となる状況の解消等、病院間連携によって、より広範囲な重篤患者に高度医療を提供することが可能となった。
・平成29年6月に締結した「中国地方5県等ドクターヘリ広域連携に係る基本協定」により、関西広域連合と中国5県ドクターヘリ広域応援が規定され、災害時において相互に応援できる体制が整備された。

○場外離着陸場の増設(163箇所 → 228箇所) ※運航開始時点から令和2年3月までに65箇所を追加整備
・増設(適地指定)することにより、救急現場の直近での救急車とドクヘリの合流や医療介入をより迅速に行うことが可能となる。

エ 課題

(ア) 基地病院の医療スタッフ確保
・運航に必要な医師や看護師は確保されており運航に支障はないが、安全かつ継続的な運航には更なるスタッフの確保や養成が必要。
(イ) 災害時の広域連携体制の整備
・関西広域連合や中国四国ブロックのドクターヘリ広域連携体制(補完体制を含む)について具体的な計画の検討を進めている。

6 決算資料

一般会計(歳入) (単位:円)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納次掲額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額						
	衛生使用料	52,515,000	0	0	52,515,000	48,928,900	48,841,300	0	87,600	
	行政財産使用料	1,076,000	0	0	1,076,000	1,236,085	1,236,085	0	0	
	衛生手数料	4,739,000	957,000	0	5,696,000	3,384,920	3,384,920	0	0	
	衛生費国庫負担金	323,889,000	369,964,000	0	693,853,000	693,653,000	693,653,000	0	0	
	衛生費国庫補助金	247,058,000	△ 84,780,000	0	162,278,000	155,387,000	155,387,000	0	0	
	財産貸付収入	1,678,000	0	0	1,678,000	1,677,045	1,677,045	0	0	
	利子及び配当金	294,000	△ 5,000	0	289,000	288,171	288,171	0	0	
	地域医療介護総合確保基金繰入金	790,823,000	174,958,000	0	965,781,000	809,650,973	809,650,973	0	0	
	延滞金	0	0	0	0	110	110	0	0	
	看護職員修学資金貸付金元利収入	170,000,000	0	0	170,000,000	224,342,811	207,241,460	0	17,101,351	
	理学療法士修学貸付元利収入	30,000,000	0	0	30,000,000	41,339,000	34,980,000	0	6,359,000	
	鳥取県医師確保学資金元利収入	0	0	0	0	41,040,000	41,040,000	0	0	
	雑収入	12,439,000	△ 200,000	0	12,239,000	22,784,546	22,660,168	0	124,378	
	衛生債	18,000,000	0	0	18,000,000	16,000,000	16,000,000	0	0	
	合計	1,652,311,000	460,894,000	0	2,113,205,000	2,059,712,561	2,036,040,232	0	23,672,329	

一般会計(歳出) (単位:円)

区分	科目	予算現額			計	決算額 B	決算額の内訳		年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額			本庁	出納機関			
	医務費	2,163,987,000	617,052,000	0	2,784,541,839	2,622,885,791	2,605,049,148	17,636,643	0	161,856,048	
	保健師等指導管理費	775,914,000	△ 40,938,000	0	733,323,138	728,525,681	728,143,281	382,400	0	4,797,457	
	病院費	2,602,835,000	541,801,000	0	3,144,636,000	3,130,427,959	3,130,427,959	0	0	14,208,041	
	鳥取看護専門学校費	22,317,000	540,000	0	21,524,456	21,128,484	0	21,128,484	0	395,972	
	倉吉総合看護専門学校費	35,776,000	△ 1,386,000	0	33,872,567	32,903,517	0	32,903,517	0	969,050	
	合計	5,600,829,000	1,117,069,000	0	6,717,898,000	6,535,671,432	6,463,620,388	72,051,044	0	182,226,568	

7 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	執行率	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
【医務費】							
(医療行政費)	6,826,000	△ 671,000	4,116,285		2,038,715	60.3%	
医療機関管理費							鳥取県医療審議会を開催し、外来医療計画の策定等について審議したほか、その他医療政策について検討した。 ・鳥取県医療審議会の開催（第1回：令和元年7月24日、第2回：12月20日、第3回：令和2年3月18日）
精度管理諸経費							県内の適正な医療を確保するために、県が衛生検査所への立入検査等を行い、精度管理を図った。
臨床検査精度管理推進費							(公社)鳥取県医師会が行う外部精度管理調査事業に要する経費の一部(検査試薬代等)補助を行った。また、医師会が開催する臨床検査精度管理委員会に係る経費の一部(人件費、運営費)補助を行った。
地域保健医療推進費							保健医療圏毎(東部地区、中部地区、西部地区)に地域保健医療協議会(全体会・専門部会)を開催し、鳥取県保健医療計画、地域医療構想の推進に関する協議を行った。 予算額3割以上執行残の理由：同事業の他協議会と合同で開催したため
地域医療対策推進費							医療関係者等で構成する地域医療対策協議会を開催し、医療従事者の確保、医療機関の連携の推進等についての検討を行った。
歯科衛生専門学校入学試験実施費							県立歯科衛生専門学校の入学試験に関する事務を行う。
鍼灸等資格者施術所証明書作成事業							あん摩マッサージ指圧師等の有資格者が開設し届出した施術所について、希望者に施術所届出済証明書(木製看板)を発行する。
災害医療対策推進費							○都道府県の災害医療コーディネーターを対象にした全国研修への参加旅費を支給した。 ○広域災害救急医療情報システム(E M I S)使用料 5,184,000円
とっとり医療情報ネット運営事業							医療を受ける県民の方へ適切な情報提供を行うことを目的とした「とっとり医療情報ネット」の保守管理等を委託を行った。 また、医療法改正に伴う報告事項の変更に速やかに対処した。
死因究明等推進費							死因究明等推進協議会を開催し、死因究明体制の充実等に向け、県内の状況について関係団体等と情報共有を図った。

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	執行率	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
平成31年度鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業（医療分）	485,534,000	554,947,000	1,040,481,000	0	0	214.3%	鳥取県地域医療介護総合確保基金の平成31年度計画分（医療分）を造成した。
地域医療対策費（医療施設等設備整備費）		(27,732,000)					<ul style="list-style-type: none"> - (82,000)を地域医療対策費（医療施設等運営事業費）へ流用 - (186,000)をへき地医療対策費へ流用 (14,000,000)を有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業から流用 (14,000,000)を病床の機能分化・連携推進基盤整備事業から流用
	55,081,000	△ 16,659,000	66,154,000	0	0	120.1%	医療施設等において必要な設備整備に要する経費を補助した。
地域医療対策費（医療施設等施設整備費）		(486,000)					(486,000)を有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業から流用
	4,244,000	0	4,730,000	0	0	111.5%	医療施設等において必要な設備整備に要する経費を補助した。
地域医療対策費（医療施設等運営事業費）		(106,000)					<ul style="list-style-type: none"> (82,000)は地域医療対策費（医療施設等設備整備費）から流用 (24,000)は災害派遣医療チーム体制整備事業から流用
	41,341,000	0	41,447,000		0	100.3%	<ul style="list-style-type: none"> ○休日等歯科診療所運営事業 歯科診療体制の確保を図るため、各医療圏で市等が行う休日、祝祭日、年末年始等における救急歯科診療のための経費を助成した。 ○中部小児救急医療支援事業 県中部地区において、開業小児科医の協力を得て県立厚生病院で休日等に小児救急医療を提供するための経費の助成を行った。
移植医療推進事業	16,435,000	0	13,434,561	0	3,000,439	81.7%	（公財）鳥取県臓器・アイバンク業務の円滑な遂行を図るため、運営費に対して助成した。
県立歯科衛生専門学校費		(601,150)					(601,150)は看護職員等充足対策費から流用
	51,363,000	0	51,964,150	0	0	101.2%	鳥取県立歯科衛生専門学校の事業の一部を（社）鳥取県歯科医師会へ委託した。
周産期医療対策事業	13,587,000	0	12,178,026	0	1,408,974	89.6%	安心、安全な周産期医療提供体制整備のため業務委託及び協議会の開催を行った。
有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業		-(14,486,000)					<ul style="list-style-type: none"> - (486,000)を地域医療対策費（医療施設等施設整備費）へ流用 - (14,000,000)を地域医療対策費（医療施設等設備整備費）へ流用
	133,675,000	△ 71,717,000	47,472,000	0	14,486,000	35.5%	施設の防火対策を推進するため、スプリンクラー設置等の施設整備事業を行う医療機関に対して助成を行った。 執行率50%以下の理由：事業計画の取り下げ等により、当初の想定よりも申請額が少なかったため。

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	執行率	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
原子力災害医療体制整備事業	19,461,000	0	15,986,247		3,474,753	82.1%	県が整備した放射線測定機器等の維持管理を行うとともに、医療従事者等に対する知識、技能に関する研修を実施し、原子力災害時の医療体制の整備を図った。
地域医療構想推進事業	500,000	0	285,200	0	214,800	57.0%	地域医療構想調整会議を開催し、各構想区域において地域医療構想の推進に向けた協議を行った。 ・地域医療構想調整会議の開催 東部（令和元年9月4日、令和2年1月15日、3月11日） 中部（令和元年12月6日） 西部（令和元年12月2日） 予算額3割以上の執行残の理由：委員報酬に係る執行残
へき地医療対策費		(186,000)					(186,000)は地域医療対策費（医療施設等設備整備費）から流用
	133,396,000	0	133,537,000		45,000	100.1%	へき地等の地域社会の医療の確保及び向上のために高度な医療能力を有する医師を養成することを目的に全都道府県の出資により設立された自治医科大学に運営費負担金を支出した。
災害派遣医療チーム体制整備事業		-(24,000)					-(24,000)は地域医療対策費（医療施設等運営事業費）へ流用
	7,405,000	△ 3,958,000	3,145,000		302,000	42.5%	DMAT養成のための研修、訓練等への参加経費を指定医療機関に補助するとともに、DMAT及び医療救護班の災害時活動に対する補償保険に加入し、災害時の医療救護体制の整備を行った。 執行率50%以下の理由：国主催令和元年度大規模地震時医療活動訓練における鳥取県ドクターヘリの不参加による残
災害医療対策事業	3,529,000	0	3,529,000	0	0	100.0%	救急医療の現場で働く医師・看護師・救急救命士等の資質向上を図るため、JPTEC（外傷現場活動指針）研修及びACLS（二次救命処置）研修を開催する（公社）鳥取県医師会に対し費用を助成した。 JPTEC研修…3回実施、延べ39人参加 ACLS研修…2回実施、延べ23人参加 安全なドクターカーの緊急走行のために必要な、熟練した運転要員の確保に要する人件費等を補助した。 補助対象事業者：鳥取大学医学部附属病院
(主)ドクターヘリ運航事業		-(527,446)					-(527,446)は医療政策課管理運営費へ流用
	95,206,000	0	90,811,046		3,867,508	95.4%	(主な事業に関する調べのとおり) 鳥取県ドクターヘリの運航経費に係る負担金等を支出した。 ドクターヘリ格納庫の維持管理に必要な経費を支出した。 関西広域連合が運航する公立豊岡病院ドクターヘリ、鳥根県が運航する鳥根県ドクターヘリ及び鳥取県が運航する医師搭乗型消防防災ヘリコプターの運航経費に係る負担金等を支出した。
医師確保奨学金等貸付事業	250,940,000	△ 23,190,000	227,750,000		0	90.8%	主な事業に関する調べのとおり
医師確保対策推進事業	583,000	0	103,800		479,200	17.8%	主な事業に関する調べのとおり 執行率50%以下及び予算額の3割以上残の理由は、想定より来県医師数が少なく、特別旅費に余剰が生じたもの。

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	執行率	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
研修医確保対策支援事業	3,758,000	0	3,199,496	0	558,504	85.1%	主な事業に関する調べ「医師確保対策推進事業」に併せて記載。
医療政策課管理運営費		(4,583,523)					(4,583,523)は、鳥取看護専門学校管理運営費、倉吉総合看護専門学校管理運営費、小児救急電話相談事業、県民への適正受信啓発事業、ドクターヘリ運航事業、保健師等教育研修事業、看護職員等充足対策費より流用
	15,005,000	0	19,588,523		0	130.5%	課内外の連絡調整に係る事業である。
鳥取県看護学校内部改修工事	18,643,000	0	16,495,704	0	2,147,296	88.5%	県立鳥取看護専門学校のトイレ、更衣室等の改修工事及び玄関の設置工事にかかる実施設計を行うもの
おとなの救急電話相談事業	2,354,000	0	2,328,869	0	25,131	98.9%	○電話相談委託 救急車の適正利用、救急医療機関の適正受診及び県民等の安心の確保等を図るため、おとなの救急電話相談事業（#7119）を運用した。 （平成30年度9月から事業開始） 電話相談件数：1,208件 委託先：株式会社法研
外国人患者に対する医療提供体制整備事業	9,150,000	0	4,326,425		4,823,575	47.3%	多言語に対応した翻訳機器等を整備する医療機関（延べ70機関）に対して補助金を交付し、外国人患者の受入れ体制の強化を図った。 予算額3割以上の執行残及び執行率50%以下の理由：当初想定したよりも補助金申請が少なかったため
骨髄移植推進体制整備事業	0	1,032,000	424,000	0	608,000	-	骨髄移植医療の県民への理解を深めるため、骨髄ドナー助成の支給及び街頭キャンペーン等の普及啓発を行った。 予算額3割以上の執行残：当初想定したよりも助成制度の申請が少なかったため
医療機関BCP策定推進事業	0	3,473,000	2,720,439		752,561	-	BCPに関する基礎知識や策定に当たってのポイントを学ぶ研修会を開催するとともに、院内調整、推進委員会の設置等について助言するアドバイザーを派遣するなど、医療機関のBCP策定推進を行った。 また、BCP策定により必要となる備蓄品などを整備する場合の経費の一部を補助し、災害時の医療提供体制の整備を行った。

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	執行率	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
(主) 鳥取県地域医療介護総合確保基金事業							
医療情報ネットワーク整備事業	14,475,000	8,833,000	12,499,000	0	10,809,000	86.3%	医療機関の相互ネットワークの構築により、病院・診療所間の切れ目のない医療情報連携を可能とするため、鳥取県医療情報ネットワーク「おしどりネット」の保守経費に対して支援を行った。 予算額3割以上の執行残、1千万円以上執行残の理由：事業要望の取り下げ等により、当初予定よりも申請額が少なくなったため不用額が生じたもの。
病床の機能分化・連携推進基盤整備事業		-14,000,000					(-14,000,000)は地域医療対策費(医療施設等設備整備費)へ流用
	35,000,000	121,459,000	112,635,000		43,824,000	321.8%	病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備整備に対して補助した。 1千万円以上執行残の理由：補助事業者における入札の実施による所要額の減額等により不用額が生じたもの。
在宅医療連携拠点事業	15,000,000	0	12,605,000	0	2,395,000	84.0%	地区医師会等が、在宅医療を提供する機関が連携するための圏域内での調整、支援を行い、在宅医療を提供する機関の連携拠点となって、地域における包括的かつ継続的な在宅医療の提供体制を構築するための経費を補助した。
在宅歯科医療拠点・支援体制整備事業	20,000,000	△764,000	18,024,000	0	1,212,000	90.1%	在宅歯科医療を推進するため、鳥取県歯科医師会等に設置された在宅歯科医療連携室の運営費を補助した。
病床の機能分化・連携推進のための研修事業	1,100,000	△504,000	580,000	0	16,000	52.7%	急性期病院と回復期病院の機能分化、在宅医療の普及啓発に関する研修に対して補助した。
在宅医療推進のための看護師育成支援事業	22,000,000	0	21,268,000	0	732,000	96.7%	在宅医療・看護の推進を図るため、在宅医療を意識した新卒看護師等を育成等に対して補助した。
訪問看護師確保支援事業	38,799,000	△1,700,000	26,594,000	0	10,505,000	68.5%	訪問看護師養成講習会に看護職員を参加させる施設に対し、人件費の助成等を行った。 1千万円以上執行残の理由：補助事業の額の確定に伴う減額
訪問看護支援センター事業	11,257,000	0	11,037,364	0	219,636	98.0%	訪問看護師の養成、訪問看護ステーションへのコンサルテーション、県民への普及啓発等を実施。
医療介護連携のための多職種連携等研修事業	3,500,000	1,011,000	3,918,000	0	593,000	111.9%	在宅医療に係る関連職種(医師、歯科医師、看護師、理学療法士等)の理解を深めるための多職種連携研修や各専門職の質の向上に資する研修、在宅医療・介護の連携を担うコーディネーターを育成するための研修等に対して補助した。

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	執行率	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
病床機能分化・連携情報分析推進事業	10,108,000	0	10,098,980	0	9,020	99.9%	鳥取県地域医療構想実現に向け、今後の医療提供体制のあり方を検討するため、患者の受療動向や医療機能の実態を把握するためのデータの分析等を委託した。 また、地域医療構想に係る助言等を行うため、地域医療構想アドバイザーを国が開催するアドバイザー会議や各圏域の地域医療構想調整会議に派遣した。
県東部保健医療圏のがん医療に係る病床機能分化・連携促進事業	220,532,000	△ 24,493,000	169,357,000	0	26,682,000	76.8%	東部圏域におけるがん医療の機能分化の推進及びがんの治療体制の強化によるがん死亡率の減少を目的として、鳥取赤十字病院のがん診療機能の強化に係る施設整備に対して補助を行う。 1千万円以上執行残の理由：事業計画の変更により所要額が減額したため
県中部保健医療圏のがん医療に係る病床機能分化・連携促進事業	80,611,000	△ 3,567,000	77,044,000	0	0	95.6%	県中部保健医療圏におけるがん医療の機能分化の推進及びがんの治療体制の強化によるがん死亡率の減少を目的として、県立厚生病院のがん医療の機能充実に係る施設整備に対して補助を行う。
寄附講座（鳥取大学医学部地域医療学講座）開設事業	36,900,000	0	36,900,000	0	0	100.0%	主な事業に関する調べのとおり
在宅医療推進事業		- (994,199)					- (994,199)は基金（預金利息）へ流用
	10,000,000	10,863,000	16,649,000		4,214,000	166.5%	訪問看護・在宅医療の充実、精神科在宅復帰等を推進するため、訪問診療、訪問看護、リハビリテーション等に必要設備整備に要する経費を補助した。
新人看護職員研修事業	12,621,000	△ 1,274,000	11,130,000	0	217,000	88.2%	基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施する病院等に補助した。
看護師等養成所運営事業	71,150,000	△ 1,084,000	70,066,000	0	0	98.5%	県内の看護師等養成施設に対し、運営費の補助を行った。
看護職員実習指導者養成講習会開催事業	6,027,000		6,027,000	0	0	100.0%	病院等における看護実習の指導者を養成するための講習会の開催を鳥取県看護協会へ委託した。
病院内保育所運営事業	39,443,000	△ 2,069,000	33,803,000	0	3,571,000	85.7%	看護師等医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、病院内で保育所を運営する医療機関にその運営費の補助を行った。
産科医等確保支援事業	14,400,000	△ 1,401,000	11,501,000	0	1,498,000	79.9%	分娩を取り扱う産科・産婦人科医及び助産師に対して、処遇改善を目的として分娩取扱件数に応じて支給される分娩手当及び帝王切開に要する費用を補助した。
助産師待機手当支援事業	3,000,000	△ 182,000	2,353,000	0	465,000	78.4%	分娩を取り扱う助産師・看護師に対して処遇改善を目的として勤務時間外に支給される呼出待機手当に要する経費を補助した。

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	執行率	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
救急勤務医支援事業		(213,000)					(213,000)は医師等環境改善整備事業から流用
	5,300,000	0	5,513,000	0	0	104.0%	二次救急医療機関に勤務する救急医の処遇改善を図るため、休日・夜間において救急勤務医手当の一部を補助した。
新生児医療担当医確保支援事業		(50,000)					(-50,000)は医師等環境整備事業より流用
	366,000	0	416,000	0	0	113.7%	N I C Uに入院する新生児に応じて新生児担当医に支給される手当に補助した。
小児救急医療支援事業	1,600,000	△ 341,000	1,259,000	0	0	78.7%	小児救急医療に係る休日・夜間の診療体制の整備に必要な経費を補助した。
鳥取県地域医療支援センター運営事業	20,676,000	0	18,854,334		1,821,666	91.2%	主な事業に関する調べのとおり
小児救急地域医師研修事業	453,000	0	447,663	0	5,337	98.8%	(主な事業に関する調べ「医師確保対策推進事業」で併せて記載)
小児救急電話相談事業		- (800,000)					(-800,000)は医療政策課管理運営費へ流用
	10,855,000	0	10,017,348	0	837,652	92.3%	○電話相談委託 小児保護者の安心確保・救急医療機関の負担軽減を図るため、小児救急電話相談事業(＃8000)を運用した。 運用日数：365日 電話相談件数：7,141件 委託先：ダイヤル・サービス株式会社
次世代医師海外留学支援事業	11,028,000	△ 5,828,000	5,200,000	0	0	47.2%	(主な事業に関する調べ「医師確保対策推進事業」で併せて記載) 執行率50%以下の理由：医師海外留学資金貸付金に係る貸付の執行残
認定看護師及び認定看護管理者養成研修受講補助事業		- (920,000)					(838,000)は看護師の特定行為研修事業へ流用 (82,000)は看護教育教材整備事業へ流用
	7,000,000	△ 1,777,000	3,910,000	0	1,313,000	55.9%	認定看護師及び認定看護管理者養成研修に研修派遣を行う医療機関に対して、研修費の一部を助成した。
看護師の特定行為研修受講補助事業		(838,000)					(838,000)は認定看護師及び認定看護管理者養成研修受講補助事業から流用
	4,500,000	0	5,338,000	0	0	118.6%	看護師の特定行為研修の受講に要する旅費、受講料、実習費を補助した。
実習指導者養成支援事業	2,513,000	△ 227,000	2,233,000	0	53,000	88.9%	看護学生への臨地実習指導を充実させるため、実習受入施設に対し実習指導者養成に係る経費を助成した。
看護教員の質の向上支援事業	1,008,000	0	1,007,892	0	108	100.0%	県内の看護師養成所の教育の質の向上を図るため、看護教員に対する研修を実施する。
看護教員養成支援事業	6,234,000	△ 5,684,000	550,000	0	0	8.8%	不足している県内の看護師等養成施設の看護教員の確保及び看護教員の資質向上のため、看護教員養成講習会受講に係る経費を助成する。 執行率50%以下の理由：補助対象案件が想定よりも少なかったため

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	執行率	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
周産期医療に関わる専門的スタッフの養成事業		(362,000)					(362,000)は医師等環境改善事業から流用
	4,000,000	0	4,028,000	0	334,000	100.7%	周産期医療の充実を図るため、入院患者の家族支援を行う医療ソーシャルワーカー、臨床心理士等の確保に要する経費を補助した。
助産師資質向上支援事業	400,000	0	358,000	0	42,000	89.5%	新人助産師の実践能力向上のための研修会の開催に係る経費を補助した。
勤務環境改善支援センター運営事業	5,900,000	0	4,960,636	0	939,364	84.1%	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指し、勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合的・専門的な支援を行うことを目的とした鳥取県医療勤務環境改善支援センター運営事業を鳥取県医師会に委託し行った。
医師等環境改善事業		(792,000)					(-213,000)は救急勤務医支援事業へ流用 (-50,000)は新生児医療担当医確保支援事業へ流用、 (-362,000)は周産期医療に関わる専門的スタッフの養成事業へ流用 (-167,000)は地域医療連携研修会開催支援事業へ流用
	31,500,000	△ 12,170,000	15,184,000	0	4,146,000	48.2%	医師事務作業補助者、看護師事務作業補代行職員の増員として、新たに採用・配置換を行った場合の人件費等に要する経費を補助した。 執行率50%以下の理由：補助対象を見直したことにより、補助対象案件が想定よりも少なかったため。
鳥取県女性医師就業支援事業	1,842,000	0	1,514,169	0	327,831	82.2%	育児等で一時的に業務を離れた女性医師が復帰するための研修プログラムを実施するとともに、教育や交流を通じて女子医学生や女性医師の就業継続への意欲を高め、女性医師が継続して働きやすい環境を整備するため、鳥取大学に事業を委託し行った。
臨床研修指導医講習会開催事業	1,500,000	0	1,195,615	0	304,385	79.7%	県内の指導医養成を促進するため、厚生労働省が定める基準を満たす指導医講習会の開催を鳥取県臨床研修指定病院協議会に委託し実施した。
臨床研修医セミナー開催事業	840,000	△ 640,000	170,420	0	29,580	20.3%	本県の臨床研修の魅力を増し臨床研修医の確保を推進するため、著名な講師を招聘し、臨床研修医を対象とするセミナーを鳥取県臨床研修指定病院協議会に委託し実施した。不用額が生じた理由(執行率50%以下)は、開催回数の減(1回)及び講師謝金・旅費並びの会場費の減によるもの。
地域医療連携研修会開催支援事業		(167,000)					(167,000)は医師等環境改善事業から流用
	7,302,000	0	4,970,500	0	2,498,500	68.1%	4疾病6事業に関して、地域の医療機関連携のもと実施する資質向上等のための研修会等の開催に対し、補助する。予算額3割以上の執行残の理由：新型コロナウイルス感染防止のため研修会を一部中止したことにより補助対象経費が減ったもの。

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	執行率	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
		-1,059,100					-1,059,100は医療政策課管理運営費へ流用
県民への適正受診啓発事業	3,437,000	0	1,837,900		1,599,100	53.5%	とっとり子ども救急講座を県内保育所、幼稚園を対象に実施し、医療機関のかかり方啓発を行った。 また、小児救急ハンドブック、かかり方啓発リーフレットを作成し、医療機関へ配布した。 予算額3割以上の執行残の理由：救急講座講師報償費、旅費ハンドブック、リーフレット作成の執行残
訪問看護等在宅医療推進ネットワーク基盤整備事業	0	1,194,000	0	0	1,194,000	-	モバイル端末の活用により、訪問看護等在宅医療を推進するための医療ネットワークの整備に係る経費を補助する。 予算額3割以上の執行残：事業要望が取り下げられたため不用額が生じたもの。
精神科医療機関機能分化推進事業	0	22,232,000	5,323,000		16,909,000	-	精神科医療機関の機能分化を図るための施設整備費に対して補助した。 予算額3割以上の執行残、1千万円以上執行残の理由：補助事業者の着工の遅れにより事業計画の変更があり所要額が減額したために不用が生じたもの。
地域医療支援病院・がん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療推進事業	0	4,032,000	2,396,000	0	1,636,000	-	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院における歯科保健診療に必要な設備整備に対して補助した。 予算額3割以上の執行残の理由：事業要望の取り下げがあったため。
急性期医療充実施設設備整備事業	0	56,925,000	44,712,000		12,213,000	-	急性期医療を担う医療機関の基盤整備を行い、充実した急性期医療を提供できる体制を確保するため必要な設備設備に対して補助を行う。 1千万円以上執行残の理由：補助事業者における入札等の実施による所要額の減額及び事業要望の取り下げ等により不用額が生じたもの。
訪問歯科衛生士養成支援事業	0	1,250,000	479,000		771,000	-	訪問歯科衛生士を養成し、口腔ケアの指導や在宅歯科診療に従事できる歯科衛生士を養成するための研修の実施に対して補助した。 予算額3割以上の執行残の理由：新型コロナウイルス感染防止のため研修会を一部中止したことにより補助対象経費が減となったもの。
在宅歯科診療設備整備事業	0	1,716,000	174,000	0	1,542,000	-	在宅歯科診療を実施する医療機関に対して在宅歯科診療に必要な医療機器等の備品の購入費を補助した。 予算額3割以上の執行残の理由：事業要望の取り下げがあったため。
訪問看護ステーションのサテライト設置事業	0	1,800,000	1,400,000	0	400,000	-	訪問看護を行うステーションのサテライトを設置するための事務所設置及び訪問車両整備を支援するため補助を行った。

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	執行率	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
看護教育教材整備事業		(82,000)					(82,000) は認定看護師及び認定看護管理者養成研修受講補助事業から流用
	0	5,419,000	5,501,000	0	0	-	看護職員の養成に必要な図書・教材の整備を行う事業主体に対して補助を行う。
歯科衛生士復職支援事業	0	971,000	855,000	0	116,000	-	出産・育児等の理由で離職した未就業歯科衛生士の復職支援センターを整備する。
預金利息等		(994,199)					(994,199) は在宅医療推進事業から流用
	1,794,000	△ 205,000	2,583,199	0	0	144.0%	鳥取県地域医療介護総合確保基金の預金運用益等の積立に係る経費
目計	2,163,987,000	617,052,000	2,622,685,791	0	194,226,635		

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	執行率	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
【保健師等指導管理費】							
保健師等教育研修事業	2,216,000	- (42,388)	998,504	0	1,217,496	45.1%	- (42,388)は医療政策課管理運営費へ流用
		0					進展する保健医療と住民のニーズが複雑化・多様化していることに対応するため保健師等に対し知識・技術獲得のための研修等を実施した。 予算額3割以上の執行残及び執行率50%以下の理由：新任保健師育成トレーナーの報酬等に係る残額
准看護師試験等実施費	829,000	- (329,590)	490,050	0	338,950	59.1%	- (329,590)は認定看護師養成研修事業（単県）へ流用
		0					中国・四国（徳島を除く）8県が合同で試験問題を作成し、統一試験（同一問題、同一試験日）を実施した。 予算額3割以上の執行残の理由：元号改正に伴う准看護師試験管理システム改修業務委託等に係る委託料の残額
看護職員研修補助事業	2,600,000	0	2,600,000	0	0	100.0%	公益社団法人鳥取県看護協会による各種研修の実施に対して支援を行うことで、県内の看護職員の資質向上を図った。
助産師出向支援事業	1,321,000	0	659,559	0	661,441	49.9%	医療機関における助産師就業の偏在や助産師実践能力の向上等を図るため鳥取県看護協会に委託し事業を実施した。 予算額3割以上の執行残及び執行率50%以下の理由：助産師出向支援事業委託の精算による請負差額
看護職員等充足対策費		- (922,772)					- (18,010)は認定看護師養成研修事業（単県）へ流用 - (601,150)は県立歯科衛生専門学校費へ流用 - (303,612)は医療政策課管理運営費へ流用
	766,698,000	△ 40,938,000	721,179,968	0	4,580,032	94.1%	県内に就業する看護職員等の確保及び離職防止のため、修学資金の貸付け、病院内保育施設の運営費補助等を行った。
認定看護師養成研修事業（単県）		(347,600)					(329,590)は准看護師試験等実施費から流用 (18,010)は看護職員等充足対策費から流用
	2,250,000		2,597,600	0	0	115.4%	看護の専門分野において、熟練した看護技術と知識を持ち、水準の高い看護実践ができる認定看護師を積極的に養成し、県内の看護現場における質の向上を図る。
目計	775,914,000	△ 40,938,000	728,525,681	0	6,450,319		

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	執行率	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
【病院費】							
自治体病院補助事業	98,419,000	0	98,418,057		943	100.0%	山間へき地の適正な医療を確保するため、当該地域に公立病院を設置する町に対し、病院整備事業企業債の返還利息の1/2を助成した。 対象病院：岩美病院、智頭病院、西伯病院、日南病院、日野病院
県立病院運営事業	2,504,416,000	541,801,000	3,032,009,902		14,207,098	121.1%	地方公営企業法に基づき、県立病院に関する運営費等の必要経費を一般会計から病院事業会計に繰入れを行った。1千万円以上の執行残の理由：他事業へ流用予定だったものが未執行になったため
目計	2,602,835,000	541,801,000	3,130,427,959		14,208,041		
【鳥取看護専門学校費】							
鳥取看護専門学校管理運営費	22,317,000	540,000	21,128,484		1,728,516	94.7%	鳥取看護専門学校の管理運営に要する経費
目計	22,317,000	540,000	21,128,484	0	1,728,516		
【倉吉総合看護専門学校費】							
倉吉総合看護専門学校管理運営費	35,776,000	△1,386,000	32,903,517		1,486,483	92.0%	倉吉総合看護専門学校の管理運営に要する経費
目計	35,776,000	△1,386,000	32,903,517	0	1,486,483		
合計	5,600,829,000	1,117,069,000	6,535,671,432	0	218,099,994		

8 予備費の充用調べ
該当なし

9 繰越関係調べ
(1) 継続費通次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ
該当なし

(3) 事故繰越調べ
該当なし

10 収入証紙取扱額調べ
① 無

11 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況

(単位:円)

収入科目(節)	収入金額	件数(件)	備考
衛生手数料	498,500	73	准看護師免許証書換交手数料等
合計	498,500 (73件)		

イ つり銭の状況
該当なし

12 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

行政・普通 財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産	中央病院関連 用地	鳥取市江津字西菅 竹318-1 他	29,860.51	不明							29,860.51	不明	
			11,220.88	234,245,095	増加						11,220.88	234,245,095	H27.4.28子 育て応援 課から所 属替
普通財産	鳥取県ドクター ヘリ格納庫等	境港市佐妻神町字 岡ノ出口1500-4	1,096.71	5,030,000	増加						1,096.71	5,030,000	
			42,178.10	239,275,095	減少						42,178.10	239,275,095	
計			5,415.71	不明	増加					5,415.71	不明		
合計			5,415.71	0	減少					5,415.71	0		
合計			47,593.81	239,275,095						47,593.81	239,275,095		

イ 建物

行政・普通 財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産	倉吉総合看護 専門学校	倉吉市南昭和町15	3,567.53	不明	増加						3,567.53	不明	
			1,468.58	不明	減少						1,468.58	不明	
行政財産	鳥取看護専門 学校(自転車小 屋)	鳥取市江津260	19.05	不明	増加						19.05	不明	
			832.29	220,185,759	減少						832.29	220,185,759	
普通財産	保育専門学校	倉吉市南昭和町15	2,392.11	246,550,748	増加						2,392.11	246,550,748	H27.4.28子 育て応援 課から所 属替
			395.10	263,652,830	減少						395.10	263,652,830	
計			8,674.66	730,389,337	増加					8,674.66	730,389,337		
合計			8,674.66	730,389,337	減少					8,674.66	730,389,337		

- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却等 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし
- キ 物権 該当なし
- ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等) 該当なし
- ケ 有価証券 該当なし
- コ 出資による権利

(令和2年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出 資	円 198,000,000	円 0	円 0	円 198,000,000	学校法人自治医科大学	
出 資	52,640,000	0	0	52,640,000	公益財団法人鳥取 県臓器・アイバンク	
合 計	250,640,000	0	0	250,640,000		

(2)金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの受払状況

(令和2年3月31日現在)

前年度未使用枚数	本年度中		本年度未使用枚数	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 123	枚 0	枚 7 円 6,920	枚 116	前年度未使用枚数については前年度誤りがあったため修正

(3) 基金

(令和2年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
鳥取県地域医療介護総合確保基金	円 3,203,191,011	円 1,043,064,199	円 924,598,489	円 3,321,656,721	出納整理期間を含む年度末現在高: 2,509,987,662円
合計	3,203,191,011	1,043,064,199	924,598,489	3,321,656,721	

(4) 債権

(令和2年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
	円		円		円		円		
行政財産使用料	78,000	3	24,040	2	0	0	102,040	5	
電柱・支線・配電線	(0)	(0)	(16,500)	(1)	(0)	(0)	(16,500)	(1)	
ガス本管施設	(0)	(0)	(7,540)	(1)	(0)	(0)	(7,540)	(1)	
電柱(線類共架)	(10,500)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(10,500)	(1)	
電柱・支線・支柱	(39,000)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(39,000)	(1)	
工事事務所	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
公衆電気通信施設設置	(28,500)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(28,500)	(1)	
財産貸付収入	1,620,562	1	56,483	3	0	0	1,677,045	4	
看護研修センター用地	(1,620,562)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,620,562)	(1)	
ガス供給のための施設設置	(0)	(0)	(7,540)	(1)	(0)	(0)	(7,540)	(1)	
ガス供給のための施設設置	(0)	(0)	(47,443)	(1)	(0)	(0)	(47,443)	(1)	
電力供給のための配置電線施設	(0)	(0)	(1,500)	(1)	(0)	(0)	(1,500)	(1)	
看護職員修学資金等貸付金	4,181,385,865	3,720	696,102,000	431	484,619,394	367	4,392,868,471	3,784	
医師養成確保貸付金	647,980,000	118	49,100,000	5	63,360,000	11	633,720,000	112	
臨時特別医師確保対策奨学金	688,350,000	96	132,300,000	9	0	0	820,650,000	105	
鳥取県医師海外留学資金貸付金	47,800,000	7	5,200,000	0	0	0	53,000,000	7	
緊急医師確保対策奨学金	349,650,000	44	46,350,000	3	10,800,000	1	385,200,000	46	
臨床研修医研修資金貸付金	28,800,000	7	0	0	7,200,000	2	21,600,000	5	
合計	5,945,664,427	3,996	929,132,523	453	565,979,394	381	6,308,817,556	4,068	

13 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 了 土 地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用料)(円)		貸付(使用許可)先住氏名	備考	
							単価	本年度の貸付(使用)料			
行政財産	電力供給に伴う配電線施設	鳥取市江津字土橋370-1	電柱1、支線1	H元.4.1	H元.4.1	H31.4.1~H36.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所長	更新 文書ID:18-00318603	
		鳥取市秋里字松下617-4	電柱1	H元.4.1	H元.4.1	H31.4.1~H36.3.31	年額 1,500	1,500			
		鳥取市江津字土橋370-1	電柱2、支線1	H31.3.18	S60.4.1	H31.4.1~H36.3.31	年額 4,500	4,500			
		鳥取市江津西皆竹330-1	電柱1、支線1		H6.9.13	H31.4.1~H36.3.31	年額 3,000	3,000			
		鳥取市秋里651-3	電柱1、支柱1		H28.9.21	H31.4.1~H36.3.31	年額 3,000	3,000			
			鳥取市秋里651-3	配電線4条	H28.10.3	H28.10.3	H28.10.3~H33.3.31	年額 1,500	1,500		
			鳥取市秋里707-1 鳥取市江津330-1 鳥取市秋里651-3	電柱11 支線9 支柱5 管路5.2m	H29.7.10	H29.7.10	H29.7.10~H34.3.31	年額 39000	39,000		
		NTT許可電柱の2次占有	鳥取市秋里707-1 鳥取市江津330-1 鳥取市秋里651-3	支線7	H30.10.1	H30.10.1	H30.10.1~H34.3.31	年額 10,500	10,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所長	新規 文書ID:18-00221607
		ガス本管施設	鳥取市江津字土橋318-1	15.4m	H31.3.6	S60.4.1	H31.4.1~H36.3.31	年額 7,540	7,540	鳥取市五反田町6 鳥取瓦斯(株)取締役社長	更新 文書ID:18-00316211
		公衆電気通信施設設置 (中央病院隣運用地)	鳥取市秋里宇東皆竹707-1他	電柱9、支線6、 支柱4	H29.10.24	S63.4.1	H29.10.24~H34.3.31	年額 28,500	28,500	鳥取市湯所2-258 (株)西日本電信電話鳥取支店 長	更新 文書ID:17-00168646
計								102,040			
普通財産	鳥取県赤十字血液センター用地	鳥取市江津西皆竹318-1ほか	4,110.71㎡	H22.4.1	S55.12.24	H22.4.1~H32.3.31	無償	無償	鳥取市東町1-271 日本赤十字社鳥取県支部長	更新 文書ID:09-00191083	
		鳥取市江津西皆竹318-1	1,302.00㎡	H2.4.10	H2.4.10	H2.4.1~H32.3.31	年額 ※9年ごとに設定	1,620,562	鳥取市江津字西皆竹318-1 鳥取県看護協会会長	貸付料の算定 文書ID:16-00146993	
	ガス供給のための施設設置	鳥取市江津西皆竹318-1	ガス本管5.5m、 ガバナ一室 2.99m	H31.3.8	H13.8.1	H31.4.1~H36.3.31	年額	7,540	鳥取市五反田町6 鳥取瓦斯(株)取締役社長	更新 文書ID:18-00316914	
		鳥取市江津字土橋370-1 鳥取市江津西皆竹318-1	ガス本管7.4m、 ガバナ一室7.4m	H31.3.8	H4.8.17	H31.4.1~H36.3.31	年額	47,443	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所長	更新 文書ID:18-00317003	
		電力供給に伴う配電線施設	鳥取市江津西皆竹318-1	電柱1	H31.1.22	H11.4.1	H31.4.1~H36.3.31	年額	1,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所長	更新 文書ID:18-00277678
計								1,677,045			
合計								1,779,085			

イ 建物
該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住所	氏名			
歯科診療椅子(ユニット式)	2	スペースラインスピリットタイプCU-370	H31.4.1 ～ R2.3.31	月額・年額 無償	無償	鳥取市吉方温泉3丁目751-5 一般社団法人鳥取県歯科医師会	鳥取市吉方温泉3丁目751-5 一般社団法人鳥取県歯科医師会	県立歯科衛生専門学校	授業等で必要な物品を貸し付けるため	
歯科診療椅子(ユニット式)	4	ヨシダ ノバセリオ ステップタイプ2型	H31.4.1 ～ R2.3.31	月額・年額 無償	無償	鳥取市吉方温泉3丁目751-5 一般社団法人鳥取県歯科医師会	鳥取市吉方温泉3丁目751-5 一般社団法人鳥取県歯科医師会	県立歯科衛生専門学校	授業等で必要な物品を貸し付けるため	
歯科診療椅子(ユニット式)	1	シグノタイプG20	H31.4.1 ～ R2.3.31	月額・年額 無償	無償	鳥取市吉方温泉3丁目751-5 一般社団法人鳥取県歯科医師会	鳥取市吉方温泉3丁目751-5 一般社団法人鳥取県歯科医師会	県立歯科衛生専門学校	授業等で必要な物品を貸し付けるため	
歯科診療椅子(ユニット式)	1	モリタスペースラインスピリットVXT	H31.4.1 ～ R2.3.31	月額・年額 無償	無償	鳥取市吉方温泉3丁目751-5 一般社団法人鳥取県歯科医師会	鳥取市吉方温泉3丁目751-5 一般社団法人鳥取県歯科医師会	県立歯科衛生専門学校	授業等で必要な物品を貸し付けるため	
合計					0					

14 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約書の有無	契約の状況		借受先		備考
						借受期間	借料(円) 単価	住所名	氏名	
土地	宅地	鳥取県立歯科衛生 専門学校	鳥取市吉方温泉三 丁目751番5	1655.08㎡	有	H21.7.15 ～ H22.3.31 (自動更新)	月額・年額 無償	鳥取県鳥取市吉方 温泉3丁目751-5 一般社団法人鳥取 県歯科医師会		
合計				1655.08㎡			月額・年額		0	

15 職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

17 備品の処分状況調べ

該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

有・無

(2) 物品の照合

有・無

19 貸付金等状況調べ
(1)総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額				本年度(元金のみ)			本年度末 現在貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)				
看護職員修学資金貸付金	看護師等養成施設在学生	2,995,573,976	544,458,000	193,187,210	0	162,259,642		3,184,585,124		
看護職員奨学金	鳥取大学医学部保健学科看護等専攻 地域枠入学生	335,140,750	50,040,000	14,054,250	0	9,340,000		361,786,500		
理学療法士等修学資金貸付金	理学療法士、作業療法士及び言語療法 士養成施設在学生	850,720,847	101,804,000	34,980,000	0	70,848,000		846,496,847		
医師養成確保奨学金	鳥取大学医学部地域枠入学者等医学 部在学生	647,980,000	49,100,000	30,240,000	0	33,120,000		633,720,000		
臨時特別医師確保対策奨学金	鳥取・岡山大学医学部鳥取県枠入学者	688,350,000	132,300,000	0	0	0		820,650,000		
鳥取県医師海外留学資金貸付金	卒後10年目程度の若手医師	47,800,000	5,200,000	0	0	0		53,000,000		
緊急医師確保対策奨学金	鳥取大学医学部特別養成枠入学者	349,650,000	46,350,000	10,800,000	0	0		385,200,000		
臨床研修医研修資金貸付金	特定診療科従事希望初期臨床研修医	28,800,000	0	0	0	7,200,000		21,600,000		
合計		5,944,015,573	929,052,000	283,261,460	0	282,767,642		6,307,038,471		

(2)償還状況

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)	
元金	2,995,573,976	544,458,000							
			17,067,934	4,504,033	0	162,259,642	12,563,901		
			193,160,627	188,683,177	0	0	4,477,450	3,167,543,773	
			210,228,561	193,187,210	0	162,259,642	17,041,351		
小計			0	0	0	0	0		
利息			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
合計			210,228,561	193,187,210	0	162,259,642	17,041,351		

(看護職員奨学金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)		
元金	335,140,750	50,040,000	60,000	60,000	0	9,340,000	0	361,726,500		
			14,054,250	13,994,250	0	0	60,000			
小計			14,114,250	14,054,250	0	9,340,000	60,000			
過年度分			0	0	0	0	0			
現年度分			0	0	0	0	0			
小計			0	0	0	0	0			
合計			14,114,250	14,054,250	0	9,340,000	60,000			

(理学療法士等修学資金貸付金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)		
元金	850,720,847	101,604,000	6,363,000	1,156,000	0	70,848,000	5,207,000	840,137,847		
			34,976,000	33,824,000	0	0	1,152,000			
小計			41,339,000	34,980,000	0	70,848,000	6,359,000			
過年度分			0	0	0	0	0			
現年度分			0	0	0	0	0			
小計			0	0	0	0	0			
合計			41,339,000	34,980,000	0	70,848,000	6,359,000			

(医師養成確保奨学金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)		
元金	647,980,000	49,100,000	0	0	0	0	0	633,720,000		
			30,240,000	30,240,000	0	33,120,000	0			
小計			30,240,000	30,240,000	0	33,120,000	0			
過年度分			0	0	0	0	0			
現年度分			0	0	0	0	0			
小計			0	0	0	0	0			
合計			30,240,000	30,240,000	0	33,120,000	0			

(臨時特別医師確保対策奨学金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)	
元金	688,350,000	132,300,000	0	0	0	0	0	820,650,000	
利息			0	0	0	0	0		
小計			0	0	0	0	0		
過年度分			0	0	0	0	0		
現年度分			0	0	0	0	0		
小計			0	0	0	0	0		
合計			0	0	0	0	0		

(鳥取県医師海外留学資金貸付金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)	
元金	47,800,000	5,200,000	0	0	0	0	0	53,000,000	
利息			0	0	0	0	0		
小計			0	0	0	0	0		
過年度分			0	0	0	0	0		
現年度分			0	0	0	0	0		
小計			0	0	0	0	0		
合計			0	0	0	0	0		

(緊急医師確保対策奨学金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)	
元金	349,650,000	46,350,000	10,800,000	10,800,000	0	0	0	385,200,000	
利息			10,800,000	10,800,000	0	0	0		
小計			21,600,000	21,600,000	0	0	0		
過年度分			0	0	0	0	0		
現年度分			21,600,000	21,600,000	0	0	0		
小計			21,600,000	21,600,000	0	0	0		
合計			21,600,000	21,600,000	0	0	0		

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)	
元金	28,800,000	0	0	0	0	0	0	21,600,000	
小計			0	0	0	7,200,000	0		
過年度分			0	0	0	0	0		
現年度分			0	0	0	0	0		
小計			0	0	0	0	0		
過年度分			0	0	0	0	0		
現年度分			0	0	0	0	0		
小計			0	0	0	0	0		
合計			0	0	0	7,200,000	0		

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等
特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等
特になし